

Digital Contents of the Year '08 / 第 14 回 AMD Award 審査員

年間コンテンツ賞 審査員 8 名

< 審査員長 >

東京大学大学院 新領域創成科学研究科教授 浜野 保樹

< 審査員 >

アイティメディア株式会社	ITmedia + D Mobile 編集長	園部 修
株式会社アスキー	週刊アスキー編集長	宮野 友彦
株式会社 Impress Watch	INTERNET Watch 編集長	工藤 ひろえ
株式会社エンターブレイン	週刊ファミ通編集長	加藤 克明
株式会社角川クロスメディア	東京ウォーカー編集長	井上 裕信
株式会社日経 BP 社	日経エンタテインメント! 編集委員	品田 英雄
リード・ビジネス・インフォメーション株式会社	バラエティ・ジャパン編集長	関口 裕子

社団法人デジタルメディア協会(略称:AMD)について

【設立】 平成 6 年 11 月 25 日

【所管】 総務省情報流通行政局情報通信作品振興課(コンテンツ振興課)

【活動概要】

約 70 社の会員により、コンテンツ分野で活躍するプレーヤーの支援、コンテンツ分野におけるビジネス環境の整備、新たな配信メディアの開拓など、コンテンツビジネスの発展に向けた多様な取組を進めています。AMD は、政府の IT 戦略本部や知的財産戦略本部の取組とも歩調を合わせ、より多くの事業者や関係者と共に、一層のデジタルメディア・コンテンツ産業の振興に向けて活動を拡大してまいります。

【取組事例】

- AMD Award ほか奨励事業
毎年の優れた制作活動を行った個人やグループを表彰する「AMD Award」を開催。また、eAT 金沢、Digital Relation in 鹿児島、アニメーション神戸、東京コンテンツマーケット、NAB 東京セッションなど多くのイベントへの特別協力・後援。
- 新たなメディアにおけるコンテンツビジネスの模索
「出版委員会」「著作権委員会」「デジタル・コンテンツ利用促進委員会」「デジタルメディア普及委員会」「ネットワーク・モバイル委員会」等 AMD の各委員会活動を通じてのコンテンツビジネスの健全かつ効率的な育成・発展への寄与。

～ AMD の沿革 ～

当協会は、平成 6 年(1994 年)11 月 25 日に、総務省(当時 郵政省)所管の社団法人として設立されました。当初は団体名「(社)マルチメディア・タイトル制作者連盟」として、CD-ROM などにおけるコンテンツ制作事業者を中心として発足し、主にデジタルコンテンツの制作分野における共通課題への対応を目的として活動を進めていました。

その後、インターネットやモバイルの爆発的な普及、急速な技術革新やライフスタイルの変化により、デジタルコンテンツは、ネットワークを活動領域とする時代に遷移してきました。こうした新たな事業環境に対応すべく、平成 11 年 8 月 5 日、団体名称・定款を変更し、ネットワーク・コンテンツや新たなメディアを視野に入れた「デジタルメディア協会」(Association of Media in Digital)として一新。

さらに、平成 19 年 11 月 30 日には、「制作」面が中心だった団体の活動目的から、トータルに「コンテンツ及びサービスの用途拡大、質的向上、量的拡充及び多様性の確保」を主軸に据える定款変更を行い、新生 AMD として広範な活動を展開しています。